

## 【巻頭言】

## 地域計画　－　来し方、行く末

公益社団法人 全国農地保有合理化協会会長　渡辺好明

「地域計画」づくりが進行中である。「日本は計画経済の国ではないか」などと言われるほど、ずいぶん昔から、とくに農業・農村の分野では計画づくりが政策支援の前提になっている。計画の策定⇒公的な認証⇒（補助金、融資、税制などの）支援といった道筋をたどる。そうであるがゆえに、「支援」に合わせるために無理な、あるいは実質のない計画づくりが行われるケースも出てくる。

歴史的な計画の事例として、まず、「農村経済更生計画」（1929年～30年代・昭和農業恐慌）を紹介する。（公社）全国農地保有合理化協会に残されている「農村経済更生運動－その歴史と意義－」のなかで、那須皓は、農村経済更生運動の「指導原理」を「農村経済を立て直すことが、個々の農民の問題ではなく、日本の農業、農村全体の問題として考えられなければならない。農村にある土地、労力、資本の生産要素が村の中でどういうふうに使われているか、村の外へどのように流れ出て、どのように入って来るか、などをみて、村という自治体あるいは部落で、どうなってゆくことがのぞましいかをよくよく検討しなければならない」と述べていて、いまでも全く違和感がない。

また、近くでは、「地域水田農業ビジョン」（2002年・米政策改革大綱）がある。これについて、今村奈良臣は、「ビジョンづくりの基本的視点は、つぎの10項目であり、これをボトムアップ農政（地域提案型創造農政）とし、広範な関係者の参加の下に、絵に描いた餅ではない＜実現可能なものとして＞、策定しなければならない」と解説している。（農文協・21世紀の日本と農業農村を考える）その基本視点10項目とは、①誰が、②誰の（どの）土地で、③何を、④どれだけ、⑤どういう品質のものを、⑥どういう技術体系で、⑦いつ作り、⑧どのような方法でいかに売るか、⑨以上を推進するための助成金をいかに活かすか、⑩そのための推進体制、とりわけJA改革をいかに進めるかである。ずいぶん昔に提案された方向であるが、少しも色あせていない。実施された地域や内容の違いはあろうが、まるで、きのう今日のことを言われているような気がする。あれから20年、いまのわれわれとしては、実は、これをもう一歩前進させなければならない時期に来ているのではないだろうか。

さて、「地域計画」に話を戻そう。この「計画づくり」の最大のポイントは、「参加」にあると考える。そして、農村地域は大変貌の只中にあるのだから、よくよく周囲を見回しつつ、「慌てず、焦らずじっくりと」策定していくことでよい。であるとする、計画のスタート時は、まず現状を把握・確認し地図に落とす⇒虫食いでも穴あきでもよいからイヤマークできるところから（手作りで）スポットしていく⇒毎年、（寄り合いの？）参加者を増やししながら追加・見直しを進めて空白を埋める作業を継続し、マークを移動・集約していくのが肝心である。間違っても、行政に言われたとか、助成金が必要だからなどとして形ばかりを整える方向に行ってしまうはいけない。何よりも自分たちと自分たちの地域の将来がかかっているのだ。すべては、状況変化に応じ柔軟な修正とブラッシュアップでゆこう。完璧な美しい計画は実現が不可能で間に合わない（チャートル）、形ばかり整えることでは効果がない、実行できそうなことから順次、実行をしてみるなどが大事なのである。

民俗学者の宮本常一は、「むらづくり（地域振興）の三原則」を①地理・歴史を知る（地域資源の発見）、②なんでも自分たちでやる（地域の寸法で裁断＝いつでも修正が可能）、③地域に誇りを持つ（参加することで誇りも持てる）に集約している。ちなみに、旧西ドイツ首相のエアハルトは、「金がなくなっても何もなくなる、やる気がなくなれば多くが失われる。誇りがなくなると全てが失われる」と言っている。繰り返しになるが、今回の「地域計画」づくりは、食料、農業、農村が大変貌のなかにあるとき、これまでとは違った意味で、農村地域社会の維持・発展の重要なカギを握っていると考えている。農業集落数の減少テンポは思いのほか緩く「限界集落から消滅集落への一本道」などではない。その一方で、混住化、地域社会の高齢化は明らかに進み、そして、何よりも、先進国のなかで日本が最も大きい率で農地を減少させている。（この35年間で、日本は▲25%、欧米は▲5～10%）

わが国の「むら」は、室町時代ごろに誕生し、定着したという長い歴史を持つ。「むら」とは<農地を有する集落>の集合体と捉えることもできる。このような「地域社会」の形は、その後の「藩政村から行政村への転換」、数次にわたる大合併を経ても基本的に変ってはいない。であるから、「むら」の基盤をロングスパンで見れば、連続性、継続性を有する。その形を変えつつも、弱体化はあっても、どっこい、「消滅」ではないのだ。柳田國男、網野善彦、宮本常一などの「むら」への見方は、今でも通用すると考える。

（注）農林業センサスでの「農業集落」の定義（要約）

<市区町村の一部>、<地縁的、血縁的な家と家の結びつき＝社会関係>、<社会生活

の基礎単位>で、15年センサスも、20年センサスにおいても、統計処理上の問題からか、その数に差があるが、13万～14万集落と他の農業・農村関係の数字が減少・縮小している中で、そのテンポが緩く、残存の度合いが大きい。ちなみに、神社の数は、「集落の数」とほぼ同じで、12万社といわれている。また、かつての典型的な「むら」＝惣村は強制力を伴う総有と規律、共助のシステムをもった「広い意味でのコモンズ」で、これはエレノア・オストロムの定義に近い。

もう一度整理してみる。地域計画づくりの最大のポイントは「参加」にある。農村地域は大変貌の只中にある。集落数はさほど減らないが、混住化、高齢化は確実に進む。農家は多様に分化していく。農業経営者と楽しみで農業をする人、そして、地域社会の非農業者、関係人口といわれる人々、CSAなどの支援者、これらの関係者が参加・共存する社会への発展ということになるだろうか。そうであれば、いずれのときにか、「地域計画」は、藤山浩が言う「包括的な地域設計図」、あるいは、羽多實の言う「集落経営計画」に進化することでなければ将来の夢はないと考える。